

特定非営利活動法人ペイン塗サポート 定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人ペイン塗サポートという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を埼玉県吉川市に置く。

(目的)

第3条 この法人は、塗装を通じて地域で暮らす人々と繋がり、子どもが安全に遊べる公園づくりや、若者の職業体験並びに地域住民の交流の場を設けることで、安全なまちづくりに寄与する社会貢献活動を行い、活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 子どもの健全育成を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 地域安全活動
- (4) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 公的施設のボランティア塗装事業
- (2) 塗装講習会・イベント開催事業
- (3) 地域ふれあい促進事業
- (4) 若者の職業体験事業
- (5) 市内公共物の塗装剥げ等安全確認調査事業

第2章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次のとおりとし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意志を持つ個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとする者は、その旨を文書で理事の代表たる理事長に申し込むものとし、理事長は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で理事長に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当する場合には、総会の議決により、会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を毀損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の抛出金品は、これを返還しない。

第3章 役員及び職員

(役員の種類、定数及び選任等)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
- (2) 監事 1人以上
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人以上2人以内を副理事長とする。
- 3 理事及び監事は、総会において選任する。
- 4 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 5 役員のうちには、それぞれの役員についてその配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(役員職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(役員任期等)

- 第15条** 役員任期は2年とする。ただし、補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 2 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
 - 3 役員は、再任されることができる。
 - 4 第1項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、

遅滞なくこれを補充しなければならない。

(役員解任)

第17条 役員が次のいずれかに該当する場合には、総会の議決により、その役員を解任することができる。この場合、その役員に対し、議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。

(役員報酬)

第18条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受け取る者の数が役員総数の3分の1以下でなければならない。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 事務局長その他の職員は、理事長が任免する。

第4章 総会

(総会の種類)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び解散した場合の残余財産の帰属
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 会員の除名

- (9) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) 事務局の組織及び運営
- (11) その他運営に関する重要事項

（総会の開催）

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる事由により開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から、会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

（総会の招集）

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号又は第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

（総会の議長）

第25条 総会の議長は、その総会において出席した正会員のうちから選任する。

（総会の定足数）

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

（総会の議決）

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。ただし、議事が緊急を要し、かつ出席した正会員の3分の2以上の同意があれば、その事項について議決を行うことができる。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののほか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

（総会における表決権等）

第28条 各正会員の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、総会に出席したものとみなす。
- 4 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(総会の議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の現在数
 - (3) 総会に出席した正会員の数（書面等表決者又は表決委任者の場合にあつてはその数を付記すること。）
 - (4) 議長の選任に関する事項
 - (5) 審議事項
 - (6) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (7) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名、押印しなければならない。
 - 3 前2項の規定に関わらず、第27条第3項の規定により、総会の決議があつたものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があつたものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があつたものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行つた者の氏名

第5章 理事会

(理事会の構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第31条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から、会議の目的を示して招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号又は第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(理事会の定足数)

第35条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(理事会の議決)

第36条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会における表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、理事会に出席したものとみなす。
- 4 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(理事会の議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければ

ばならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事の現在数
 - (3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面等表決者にあつてはその旨を付記すること。）
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が記名、押印しなければならない。

第6章 資産及び会計等

（資産の構成）

第39条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

（資産の管理）

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って、行うものとする。

（会計の区分）

第42条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計とする。

（事業年度）

第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

（事業計画及び予算）

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じて収益費用を講じることができる。

3 前項の規定による収益費用は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。

4 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第45条 この法人の事業報告書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次年度に繰り越すものとする。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第46条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に定める事項に係る定款の変更の場合に限り、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第47条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由により解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

4 解散のときに存する残余財産の帰属については、法第11条第3項に掲げる者のうちから総会の議決により選定するものとする。

(合併)

第48条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 雑則

(公告の方法)

第49条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

(施行細則)

第50条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	澤田 祐輔
副理事長	木村 圭一
理事	近藤 光一
監事	伊藤 周晃
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和10年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から令和9年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
 - (1) 正会員
 - ① 入会金 (個人・団体) 10,000円
 - ② 年会費 (個人・団体) 10,000円
 - (2) 賛助会員
 - ① 入会金 (個人・団体) 10,000円
 - ② 年会費 (個人・団体) 10,000円

役員名簿

特定非営利活動法人ペイン塗サポート

役名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事	サワダ ユウスケ 澤田 祐輔		無し
理事	キムラ ケイチ 木村 圭一		無し
理事	コンドウ コウイチ 近藤 光一		無し
監事	イトウ シュウコウ 伊藤 周晃		無し
		(以下余白)	

特定非営利活動法人 ペイン塗サポート 設立趣旨書

1 趣旨

私たちは「塗装」を通じ地域に貢献することを目的として設立をいたします。その関与の方法は複数設定しておりますが、一例として“①経年変化により劣化した公園の遊具など公共物を、その地域に住む人々やボランティアを通じて安全かつ美しいものへと塗装を施すこと”、が挙げられます。この活動を通じて「まちづくりの推進を図る活動」や「地域安全活動」に寄与したいと考えます。また、“②塗装に触れるイベントなどを定期的で開催すること”を通じ、多くの一般市民が塗装業を知り興味を持つ機会を作り、若者の職業体験やアート制作などのきっかけ作りにより「職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動」「子どもの健全育成を図る活動」に貢献したいと考えます。これらの目的を達成する為、ここに特定非営利活動法人ペイン塗サポートを設立するものです。

2 申請に至るまでの経過

前進として、設立代表者である澤田祐輔が発起人となり立ち上げた「塗装ボランティア団体 ユウシンペイント」が上記の活動を企画・実施して参りました。この団体は、吉川市社会福祉協議会及び八潮市社会福祉協議会に登録しており、2023年以前より活動を続けてまいりました。実績の一例としては、2024年には吉川市の公共施設である「吉川市民交流センターおあしす」内のトイレ補修ボランティアを実施し、また同市公共施設「アクアパーク」内階段塗装を実施しました。その際は、吉川市長の中原恵人市長も参画して頂き、実際に塗装の体験を行って頂きました。現在その趣旨に賛同した者8名で活動を続けてまいりましたが、広く賛同者を得てこの活動をより積極的かつ、大きなものに育てたく、信頼性と透明性を担保するために特定非営利活動法人の設立を検討するに至りました。

令和8年1月12日

特定非営利活動法人ペイン塗サポート

設立代表者

氏名 澤田 祐輔

令和8年度 事業計画書

特定非営利活動法人ペイン塗サポート

1 事業実施の方針

市内を定期的に巡回して、塗装剥げや錆が進行してや危険性が生じていたり、美観を損なったりする公共物を見つける。その上で、どのように対処・処理をすべきかを検討し、吉川市に対して改善の提案をし、当法人の関与が認められた公共物について具体的な塗装（処理修正を含む）の段取りを組む。公共物の性質により、子ども向けの塗装体験にするか、職業体験とするか、あるいは当法人による専門家のみで対応するかを検討・決定する。市民の参加型にする方針が選択された場合は、吉川市の広報や各種SNS等を利用して広く市民に周知し定款の目的に沿った活動を行う。その事業内容は以下の通りである。

2 事業の実施に関する事項（成立の日～令和9年3月31日）

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込み額 (千円)
公的施設のボランティア塗装事業	地域公園内遊具等の経年劣化を再塗装で美しさ と安全性を取り戻す活動	1回	吉川市内の 公共施設	8名	塗装体験に 興味のある 一般市民 30名×2回	24
塗装講習会・イベント開催事業	次年度に向けての準備活動(安全に塗装作業を学びながら好奇心と想像力を高める活動)	1回	事務所	8名	地域住民	24
地域ふれあい促進事業	次年度に向けての準備活動(安全に塗装作業を学びながら好奇心と想像力を高める活動)	1回	事務所	8名	地域住民	24
若者の職業体験事業	次年度に向けての準備活動(塗装を実体験できるイベントの開催し職業としての塗装業の魅力を伝える活動)	1回	事務所	8名	地域住民	24
市内公共物の塗装剥げ等安全確認調査事業	地域公共物の経年劣化を調査する巡回活動	1回	市内	8名	地域住民	24

令和9年度 事業計画書

特定非営利活動法人ペイン塗サポート

1 事業実施の方針

市内を定期的に巡回して、塗装剥げや錆が進行していても危険性が生じていたり、美観を損なったりする公共物を見つける。その上で、どのように対処・処理をすべきかを検討し、吉川市に対して改善の提案をし、当法人の関与が認められた公共物について具体的な塗装（処理修正を含む）の段取りを組む。公共物の性質により、子ども向けの塗装体験にするか、職業体験とするか、あるいは当法人による専門家のみで対応するかを検討・決定する。市民の参加型にする方針が選択された場合は、吉川市の広報や各種SNS等を利用して広く市民に周知し定款の目的に沿った活動を行う。その事業内容は以下の通りである。

2 事業の実施に関する事項（令和9年4月1日～令和10年3月31日）

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施 予定 日時	実施 予定 場所	従事者の 予定人数	受益対象者 の範囲及び 予定人数	支出見 込み額 (千円)
公的施設のボランティア塗装事業	地域公園内遊具等の経年劣化を再塗装で美しさと安全性を取り戻す活動	2回	吉川市内の公共施設	8名	塗装体験に興味のある一般市民 30名×2回	48
塗装講習会・イベント開催事業	安全に塗装作業を学びながら好奇心と想像力を高める活動	適宜 年6回 以上を 計画	適宜 吉川市内の 公共施設	8名 (延べ)	地域住民	54
地域ふれあい促進事業	安全に塗装作業を学びながら好奇心と想像力を高める活動	3回	吉川市内	10名 (延べ)	地域住民	27
若者の職業体験事業	塗装を実体験できるイベントの開催し職業としての塗装業の魅力を伝える活動	2回	吉川市内の公共施設	8名	塗装体験に興味のある一般市民 30名×2回	48
市内公共物の塗装剥げ等安全確認調査事業	地域公共物の経年劣化を調査する巡回活動	適宜 年6回 以上を 計画	吉川市内	8名 (延べ)	地域住民	54

令和8年度活動予算書
(成立の日から令和9年3月31日まで)

特定非営利活動法人ペイン塗サポート
(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	320,000	
賛助会員受取会費		320,000
2 受取寄附金		
受取寄附金		0
3 受取助成金等		
受取民間助成金		0
4 事業収益		
		0
5 その他収益		
受取利息		0
雑収益		0
経常収益計 (A)		320,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費	120,000	
給料手当		
臨時雇賃金	12,000	
法定福利費		
人件費計	132,000	
(2) その他経費		
仕入高		
旅費交通費	80,000	
車両費		
水道光熱費		
地代家賃		
減価償却費		
保険料		
その他経費計	80,000	
事業費 計		212,000

2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	23,000		
旅費交通費			
通信運搬費	15,000		
水道光熱費	10,000		
地代家賃			
雑費			
その他経費計	48,000		
管理費 計		48,000	
経常費用計 (B)			260,000
当期経常増減額 (A - B)			60,000
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益			
経常外収益計 (C)			0
Ⅳ 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
経常外費用計 (D)			0
① 当期正味財産増減額 (A - B + C - D)			60,000
② 設立時正味財産額			
次期繰越正味財産額 (① + ②)			60,000

令和9年度活動予算書
(令和9年4月1日から令和10年3月31日まで)

特定非営利活動法人ペイン塗サポート

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	400,000	
賛助会員受取会費		400,000
2 受取寄附金		
受取寄附金		0
3 受取助成金等		
受取民間助成金		0
4 事業収益		
		0
5 その他収益		
受取利息		
雑収益		0
経常収益計 (A)		400,000
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当		
臨時雇賃金	130,000	
法定福利費	19,000	
人件費計	149,000	
(2) その他経費		
仕入高		
旅費交通費	60,000	
車両費		
水道光熱費	22,000	
地代家賃		
減価償却費		
保険料		
その他経費計	82,000	
事業費 計		231,000

2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	25,000		
旅費交通費	30,000		
通信運搬費	20,000		
水道光熱費			
地代家賃			
雑費	40,000		
その他経費計	115,000		
管理費 計		115,000	
経常費用計 (B)			346,000
当期経常増減額 (A - B)			54,000
III 経常外収益			
1 固定資産売却益			
経常外収益計 (C)			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損			
経常外費用計 (D)			0
① 当期正味財産増減額 (A - B + C - D)			54,000
② 前期繰越正味財産額			60,000
次期繰越正味財産額 (① + ②)			114,000